日本共産党国会議員団
東海ブロックニュース

2018年
2月9日
第2号

日本共産党国会議員団東海ブロック事務所
名古屋市中区新栄三丁目十二番二十五号
電話 〇五二（二六四）〇八三三
FAX 〇五二（二六四）〇八五〇
Eメール tokaiblc@ybb.ne.jp

リニア談合疑惑 国の責任追及

本村議員 衆院予算委

本村伸子衆院議員は8日の衆院予算委員会で、リニア中央新幹線工事の談合疑惑を取り上げ、事業主体のJR東海に3兆円の公的資金を投入した国の責任を追及しました。

リニア工事をめぐっては、大手ゼネコン4社による談合の疑いで、東京地検特捜部と公正取引委員会が捜査をしています。

また、リニア事業への財政投融資の投入は2016年の「骨太の方針」で盛り込まれたもので、安倍政権の主導で決められました。3兆円の財政投融資は平均0・8％の超低金利で、30年返済据え置き、その後10年で返済。JR東海の金利負担も300億円削減される異例のものです。

本村氏は、国が資金を調達してJR東海に貸し付けた3兆円は、全額リニア工事に充てられると指摘。「談合により、3兆円が大手ゼネコンの食い物にされた疑いがある」とのべ、JR東海に資金を貸し付けた独立行政法人「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」（鉄運機構）には、工事費が適正かどうかをチェックする責務があるとして、「一件ずつの工事の予定価格、契約の内容、発注価格、工法や入札調書を精査しているか」と質しました。

これに対し、鉄運機構の北村隆志理事長は、談合疑惑のある工事を含め「必要に応じて確認している」と述べるだけでした。

本村氏は、“民間事業”を口実に、

工事を中断して談合解明を

JR東海発注工事の契約額や入札過程が非公表とされていることが談合の温床になっているとして、リニア工事は、公共工事と同等のものとして情報公開を徹底すべきだと主張しました。

さらに本村氏は、談合疑惑の下でも工事が進行していることについて、安倍晋三政権は同事業を“国家的プロジェクト”と位置付け、財政投融資、不動産取得税や登録免許税を非課税にするなど多くの優遇措置を講じ、推進してきたと指摘し、大手ゼネコンが談合を認めるとの報道もあるなかで、「工事をいったん中止して真実を解明するのが筋だ」と、工事実施計画を認可した石井啓一国交相に迫りました。

これに対し、石井国交相は「現時点で工事を中止すべき状況と認識してない」と答弁しました。

JR東海から機構へ出向18人

また、本村氏の質問に対し、国交省の藤井直樹鉄道局長は、JR東海の職員が、鉄運機構に直近の5年間で18人、現在は3人勤務していることを明らかにしました。

本村氏は「チェックされるJR東海の職員がチェックする鉄運機構で働く。『手心を加えているのでは』と疑念を持たれる体制だ」と批判しました。

愛知・キャラバン宣伝

島津前議員訴え 刈谷市

島津幸広前衆院議員は4日、党愛知県委員会の第2次キャラバンに参加し、刈谷市内で山本シモ子、野村武文、新村健治の各市議と訴えました。

島津氏は、安倍首相の憲法9条改憲について、「平和主義の日本の国の形を根底から変えるもので、憲法9条を変えさせないため全力で頑張る」と述べました。

立ち止まって聞いてくれる人、スマホで宣伝カーを撮る人など、注目を集め、安倍9条改憲NO！3000万署名に応じてくれる方もいました。

東海市議選 候補の事務所開きに

また、島津氏は、3月18日告示（25日投票）の東海市議選に立候補する坂ゆかり、近藤みほこ両候補の事務所開きにも参加し、支持を訴えました。

安倍9条改憲NO！3000万署名推進 参院選躍進めざす

2月19日（月）ブロックいっせい宣伝を成功させよう